

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31101101			
事務事業名	幼稚園交流活動事業			
予算書の事務事業名	3. 幼稚園交流活動事業			
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続
業務分類	5. ソフト事業			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(内容)	
基本事業名	地域ぐるみの幼児教育の推進	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 公立幼稚園における未就園児親子育児支援事業、地域交流事業の実施。		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未就園児とその保護者。	① 園児数(公立幼稚園)	人	75	70	70	70	70	
		②							
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 育児サロン。高齢者ふれあい会等。 家庭の幼児教育の支援として、教育相談を受ける。 *平成22年度の変更点 なし	① 育児サロン参加者数	人	436	444	436	436	436	
		②	件						
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭・地域と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	32.10	50.10	50.00	50.00	50.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	193	169	190	190	190
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	193	169	190	190	190
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	7	7	6	5
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,460	700	700	600	500
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,139	2,944	2,944	2,523	2,103
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,332	3,113	3,134	2,713	2,293
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て支援と幼児教育の充実をはかる 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現在の対象と意図は適切である。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	教育内容の充実をはかることで、成果を向上させることが可能である。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	2園相互の事業の連携と、保育所、児童センター等の児童福祉施設、地域（公民館等）との連携により、効果が高まることが考えられる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	地域の子育て支援のために行っていることであるため、受益者負担にそぐわない面もあるが、材料費（実費）相当分の徴収について検討の余地がある。 説明
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	他市と比較することは適当ではない事業である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	施設配置の適正化に向けた動きの中で、交流活動事業の内容も見直す必要がある。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

未就園児の保護者から要望が強く、在宅で子育てする保護者の支援事業として必要性の淹事業である。	二次評価の要否
	不要